

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日  
(第94期) 至 平成18年12月31日

セーラー万年筆株式会社

東京都江東区毛利二丁目10番18号

(391004)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライププランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	13
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	14
(8) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	18
第5 経理の状況	20
1. 連結財務諸表等	21
(1) 連結財務諸表	21
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第94期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 碓井 初秋
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山崎 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山崎 彰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市菱江三丁目15番29号） セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 大阪支店及び天応工場は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高（百万円）	8,990	16,639	10,441	8,626	10,006
経常利益（百万円）	△859	1,112	△442	△414	186
当期純利益（百万円）	△1,657	425	△1,374	△1,960	202
純資産額（百万円）	4,913	5,607	4,434	4,056	3,418
総資産額（百万円）	14,524	16,934	12,817	13,156	12,304
1株当たり純資産額（円）	121.72	138.54	109.58	90.85	76.16
1株当たり当期純利益（円）	△41.15	10.53	△33.97	△46.15	4.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	10.52	—	—	—
自己資本比率（％）	33.8	33.1	34.6	30.8	27.6
自己資本利益率（％）	△29.2	8.1	△27.4	△46.2	5.4
株価収益率（倍）	—	38.9	—	—	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	292	1,097	△24	△202	580
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	116	△52	△39	△227	286
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△232	△577	△307	726	△438
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	963	1,408	1,035	1,430	1,857
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	236 [188]	231 [203]	230 [226]	226 [226]	218 [217]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第90期・第92期及び第93期は1株当たり当期純損失のため、第91期及び第94期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	8,656	16,332	10,410	8,624	9,712
経常利益 (百万円)	△659	1,279	△414	△381	135
当期純利益 (百万円)	△1,819	246	△1,839	△2,099	166
資本金 (百万円)	4,871	4,881	4,881	5,381	5,381
発行済株式総数 (株)	40,393,965	40,508,907	40,508,907	44,710,587	44,710,587
純資産額 (百万円)	5,611	6,118	4,461	4,044	3,352
総資産額 (百万円)	15,182	17,326	12,828	13,022	12,156
1株当たり純資産額 (円)	138.99	151.15	110.26	90.58	75.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	△45.16	6.11	△45.45	△49.42	3.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	6.11	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	35.3	34.8	31.1	27.6
自己資本利益率 (%)	△28.0	4.2	△34.8	△49.4	4.5
株価収益率 (倍)	—	67.1	—	—	42.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	229 [188]	231 [202]	230 [225]	221 [225]	214 [216]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期・第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため、第91期及び第94期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋤その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に変更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に変更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co.,Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股份有限公司を台湾高雄市に設立
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に変更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND)., LTD. をタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U. S. A. , INC. を米国ジョージア州に設立
平成10年1月	Sailor Corporation of America, INC. を米国ジョージア州に株式取得により設置
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社 写楽精密機械（上海）有限公司設立
平成14年10月	台湾写楽股份有限公司を解散、清算し閉鎖
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合併でSAILOR AUTOMATION, INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレゼンティアに設立
平成17年1月	Sailor Corporation of America, INC. の全株式を売却
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION, INC. を子会社とする
平成17年9月	SAILOR U. S. A. , INC. を清算

### 3 【事業の内容】

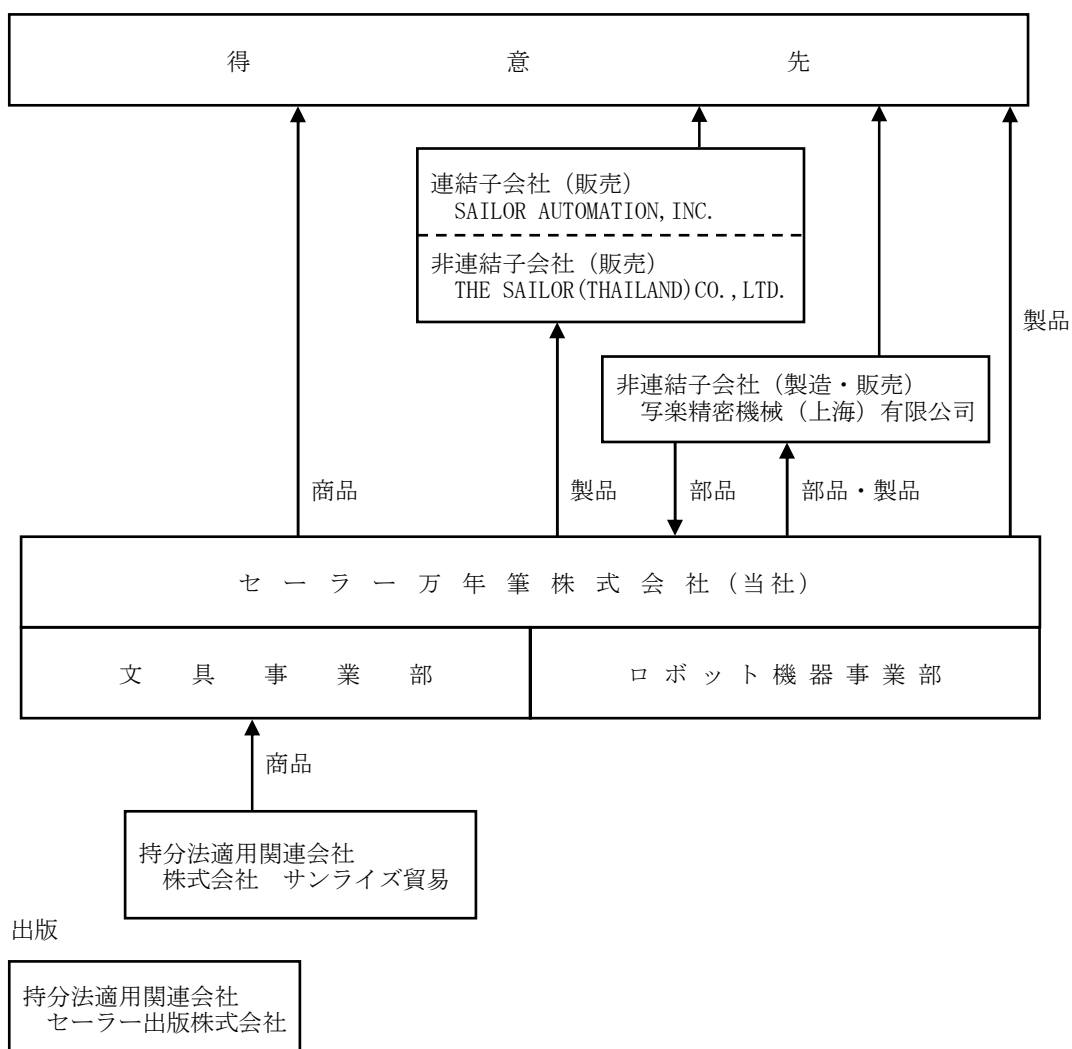
当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、ロボットマシン及び文具の製造販売を主たる事業内容としております。

ロボットマシンのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出口ロボット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム及びDVD等のディスク貫製造システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行っております。海外における販売会社として連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC. 及び非連結子会社THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 並びに製造・販売会社として写楽精密機械(上海)有限公司があります。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社 サンライズ貿易より仕入れております。

また、持分法適用関連会社として絵本を出版するセーラー出版株式会社があります。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸及びその他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア 州	300	ロボットマシンの販売	直接 55%	2	—	当社製品（ロボットマシンの販売）	—

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。  
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしていません。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸及びその他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
セーラー出版(株)	東京都江東区	10,000	絵本の出版	50	3	—	なし	—
(株)サンライズ貿易	東京都台東区	31,200	輸入筆記具の卸	46.1	1	—	当社製品の販売 当社が商品仕入	一部設備の賃貸

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 [人]	
ロボット機器事業	89	[15]
文具事業	122	[199]
全社（共通）	7	[3]
合計	218	[217]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
214 [216]	41.7	16.3	4,125,013

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高止まり、米国経済の減速などの懸念材料がりましたが、大企業を牽引役とした企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用及び所得環境の改善などから個人消費もゆるやかながら改善が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する業界におきましては、少子化等により企業間の競争は激しさを増し、価格競争は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは鋭意販売活動の展開を行い、売上高は100億6百万円（前期比16.0%増加）となりました。

利益面につきましては、売上高の大幅な増加により経常利益1億8千6百万円となり、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として棚卸資産整理損、固定資産売却・除却損等を計上したため、当期純利益は2億2百万円となりました。

事業の種類別セグメント概況は次のとおりであります。

#### （ロボット機器部門）

国内における民間設備投資は若干の増加が見られましたが、しかしながら当社が不得意な大型ロボットを使用する自動車・大型家電製品業界等に集中いたしました。このような状況下、鋭意販売活動の展開を行い国内向けは前年並みとなりましたが、海外輸出は新型ハンドリングロボットを梃子に大幅に伸ばすことができました。この結果、売上高は34億9千万円（前期比45.0%増加）、営業利益9千4百万円となりました。

#### （文具部門）

文具業界においてもようやく需要回復の兆しを感じられるようになりましたが、アジアからの流入する低価格商品との競合、又、原材料の上昇という厳しい状況が続いております。しかしながら、近年万年筆の人気が再燃し、限定品の万年筆や高級万年筆の新製品等が売上高を引き上げ、対前年で30%増加しましたので、売上高は65億1千5百万円（前期比4.8%増加）、営業利益8千2百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は売上高93億5千5百万円（前年同期比9.8%増加）、営業利益1億4千8百万円（前年同期は営業損失3億2千1百万円）、北米は売上高5億3百万円（前年同期は2百万円）、営業利益2千6百万円（前年同期は営業損失7百万円）、欧州は売上高1億4千7百万円（前年同期比36.9%）、営業利益2百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加及び投資活動によるキャッシュ・フローとして投資有価証券の売却による収入等があったため、前連結会計年度末より4億2千6百万円増加し18億5千7百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億8千万円（前期は2億2百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、売上債権の減少による収入3億6千万円、税金等調整前当期純利益2億3千1百万円、減価償却費1億7千1百万円などがありました。一方減少要因としては、有価証券売却益としての支出1億4千3百万円がありました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億8千6百万円（前期は2億2千7百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入3億1千4百万円、貸付金の回収による収入5千1百万円ありました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出9千1百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は4億3千8百万円（前期は7億2千6百万円の収入）となりました。資金の増加要因はありませんでした。主な減少要因としては、短期借入金の返済に純減少額2億1千9百万円、長期借入金の返済による支出1億4千8百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	3,199,309	132.6
文具事業 (千円)	4,218,282	105.9
合計 (千円)	7,417,591	116.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	—	—
文具事業 (千円)	1,800,012	108.4
合計 (千円)	1,800,012	108.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業	3,465,336	132.4	665,000	167.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	3,490,850	145.0
文具事業 (千円)	6,515,266	104.8
合計 (千円)	10,006,117	116.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の現状の認識について

当社グループは創業以来、一貫して技術主導型の企業体質づくりに精励してまいりました。この技術力を活かしてお客様のニーズに対応した独自の製品開発と、徹底した品質管理をモットーとして、市場に質の高い製品を提供し広く社会貢献を図ることを基本としております。

ロボット機器事業部門では、近年取り組んできましたプレス業界向けハンドリングロボットも昨年は実を結び、大型プラズマTV用パーツとしてプレス工程はもとより、その後工程を含むビンのカシメ機用ハンドリングシステムを大口受注し、海外へ納入稼働させました。また、液晶テレビも大型化していますのでこれらのプレス用ハンドリングも吟味しています。プレス業界をプラスチック成形業界に続く第2の業界として地固めをしています。

一方、新規分野の防犯防災ではマンションの防犯設備工事を開始しました。また、防災設備では可燃気化物工場で使用可能な防爆型・自動無人消火走行ロボットの開発に着手いたします。

文具部門は、少子高齢化という大きな市場環境の変化や、製品のライフサイクルが近年短くなるなかにあつて、新製品の売上高に占める割合を増加させることを目標とし開発を進めてまいります。文具業界における流通網の変化が当社にはプラスに作用し、さらに顧客ニーズにあった新製品を投入することにより製品売上高の増加を計画しております。また自社製品売上割合の増加による収益性の改善を行います。

#### (2) 当面の対応すべき課題及びその取組状況等

ロボット機器部門の課題としましては、近年特注機関連の受注が好不調の波を大きく受けました。安定的な売上高を確保するために標準機の拡販を増員補強して国内・海外ともに積極的にいき、大手ユーザーの開拓をさらに進めます。それには高品質の製品をいかに競争力ある価格で出荷するかをテーマに上海市に設立した写楽精密機器有限公司を拠点として、さらにコストダウンを目指し取出機用パーツの現地調達率を高めるよう新規業者開拓を進めています。販売面では売上高を大幅に伸ばしたアメリカの連結子SAILOR AUTOMATION, INC. は、市場が大きすぎほんの一部地区での販売高であり、販売・技術・サービス員を増強して飛躍を期します。また、タイの現地法人を増強して、ここを拠点として近隣諸国をそれぞれの国柄に合わせた戦略で標準機の拡販計画を進めていきます。

文具部門におきましては、児童数の減少、通信販売の拡大及び異業種の参入等により老舗文具卸・小売店の淘汰が進み、個人消費や法人納品需要が伸び悩む中、競争はますます厳しさを増しております。こうした課題に対応するため、新製品開発力を強化し個性化、多様化する消費者のニーズに応えられる製品開発に重点をおいてまいります。具体的には新素材高級万年筆、DAKS万年筆、ボールペン、シャープペンシル、新規市場向け低価格ボールペン、シャープペン、ゲルインクボールペン等の上市を予定しております。また、重点市場である量販市場、新規市場の得意先に対して組織的に対応できるよう販売体制の見直し、法人納品需要に対する納期の短縮化を図ります。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 受注額の異常な変動

ロボット機器部門におきまして、ディスク関連の特注機に関する大型プロジェクトの成約が確定した年と、それが途切れた年では、標準機と特注機のウエイトの差が大きくなる状況がここ数年続いております。この受注額を平準化するため標準機の拡販に注力します。その方法として販売体制の見直しを図ります。特に、成長が期待される海外市場別に担当を設け、そこから販売子会社を統括することで多くの日本企業が進出している海外での拡販に努めます。

利益を確保するためのコスト削減につきましては、製造原価の半分以上を占める原材料費は、外注品、購入品で構成されますが、その調達先を世界中に求めると同時に標準機の販売量が増加することで購入単価の下落を図ってまいります。

### (2) 海外市場での売掛債権管理

ロボット機器部門においては、需要の多い中国をはじめ東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、その際売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

### (3) 新製品の開発

文具部門におきましては、少子化は依然として進行しており、筆記具市場は競争が激化しております。このような中で新製品が市場からの支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場のニーズは多様化し、しかも製品のサイクルは年々短くなってきております。

このような中で新製品をタイムリーに上市できるかどうかは将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

### (4) 棚卸資産の緩動化

文具部門では製品のサイクルの短縮化、ロボット機器部門では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

### (5) 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入金等の調達によるところがかなりの部分有ります。有利子負債は減少傾向にはありますが、平成18年12月期末の有利子負債の残高は46億6千5百万円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
個人	日本	加圧式塗布具	特許実施許諾	平成11年6月1日から平成23年2月12日まで

(注) 1. 上記については特許使用料として売上高の一定率を支払っております。

2. 当該グループにおける契約会社はセーラー万年筆株式会社（当社）であります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、技術主導型のメーカーを目指しております。そして常に新しい開発製品を世の中に送り出すため、積極的な研究開発活動を行っており、これらの製品を通して社会に貢献したいと考えております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費はロボット事業3千3百万円、文具事業5千万円で総計8千4百万円です。

### ロボット機器事業

技術の進歩は目まぐるしく、これに対処すべく技術開発の体制をととのえ、常に新技術、新開発を続けユーザーの要望に応じてまいります。

#### (1) 標準機（次世代機種）

低価格サーボ機PZ- $\alpha$  IIの後継機の開発。

パーツの中国生産率をさらに高めるよう新加工業者の開拓。

新機構、新技術を用いた機種開発。

操作性の向上を目的とした制御システムの開発。

#### (2) 特注機（次期システム機の確立）

インモールド成形システム・プラントの構築（タイアップ）

DVDディスク用ハードコートシステム。

次世代ブルーレイ・ディスク製造システム。

HD-DVDディスク製造システム。

プレス関連設備のハンドリングシステム。

#### (3) その他（ニューマーケットへの展開）

プラスチック射出成形、金属プレス以外の業界向けハンドリングロボット及びオートメーションの展開。

ガラスディスクCD-R及びDVD基準ディスクの開発。

液体レンズ製造システムの開発。

新プロセスによる液晶パネル製造システムの開発。

セキュリティシステムの開発。

防災機器の開発。（防爆型自動無人消化走行ロボット）

### 文具事業

製品のライフサイクルが年々短くなっておりますが、新製品売上高を製品売上高の10%にまで引き上げるべく、独自の技術により社会が求める新しい製品を積極的に生み出していきます。同時に製品開発期間の短縮も進めてまいります。

昨年プロフィット万年筆発売25周年を記念して発売した超極細ペン先（細美研ぎ）を普及版として上市してまいります。プロフィットシリーズとして、プロフィットギア、プロフィットギアミニに加え、さらに独自の技術を活かした高価格帯製品の発売を目指してまいります。世界最細の万年筆シャレーナも昨年再投入しましたが、さらに品質の向上ならびにシリーズ化を進めてまいります。

低価格品としましては、新たに6色ボールペン、5色ボールペン＋シャープペンを発売してまいります。また、ゲルインキの応用開発を積極的に進めてまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度財政状態は、売上債権につきましては、回収の促進を行なったことや、回収の可能性に困難が有ると予測されるものは引当金を積んだり債権償却を行なったことにより、正常なものと認識しております。

仕入債務につきましても大きな問題は無いものと認識しております。

在庫につきましては、見込み生産を行なっています文具部門の緩動品在庫処理等により特別損失として棚卸資産整理損7千2百万円を計上しました。

当社グループの社債及び借入金の合計は46億6千5百万円と前年度より4億3千8百万円減少致しましたが、依然として多額の残高となっています。当社グループはこのような状況を解消すべく「中期事業計画」を策定し、資産リストラとして遊休不動産や投資有価証券等の売却により、借入金を大幅に減少させることを検討しております。取引金融機関とも連携を取りながら進めていく予定です。

また収益性の改善により、安定的な黒字化を達成すべく全社一丸となってこの「中期事業計画」を確実に進めてまいります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

ロボット機器部門におきましてはプレス業界向けの新型ハンドリングロボットの売出し及び海外子会社の売上高が伸びました。一方文具部門におきましても、万年筆人気の再燃もあり高級筆記具を始め全般的に売上増加となりました。売上高は前連結会計年度より13億8千万円増加し100億6百万円（対前年同期比16.0%増）となりました。

#### ② 営業利益

売上原価率はロボット機器部門におきましては、下期に特注機を7億円余り受注したことにより原価率が大幅に改善されました。（90.1%→80.6%）これは材料費比率が低かったことと改善によります。

また文具部門はほぼ前年並みの原価率となりました。そして販管費につきましては新しく海外子会社 SAILOR AUTOMATION, INC. が連結対象となりそのぶん増加しましたが個別は前年並みで維持できたことにより、営業利益は1億7千7百万円（前連結会計年度は3億3千2百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 営業外損益

営業外収益は投資事業組合の運用益などにより、前連結会計年度より7千3百万円増加し1億4千1百万円（対前年同期比108.9%増）となり、営業外費用は前年は社債発行費用などが発生していたため前連結会計年度より1千7百万円少ない1億3千2百万円（対前年同期比11.8%減）となりました。

#### ④ 特別損益

特別利益としましては、投資有価証券売却益などにより1億4千5百万円に、特別損失は固定資産売却・除却損、棚卸資産整理損、投資有価証券評価損及び減損損失などにより1億円となりました。

#### ⑤ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、上記①～④の理由により、2億3千1百万円（前連結会計年度は10億1千2百万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純利益は法人税、住民税及び事業税から法人等調整額を差し引いた額1千7百万円、少数株主利益として1千1百万円を計上したことにより2億2百万円（前連結会計年度は19億6千万円の当期純損失）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、132,823千円の設備投資を実施しました。ロボット機器事業においては10,671千円、文具事業部においてはボールペン、シャープペン等の金型等で122,151千円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	会社統括業務 文具事業	統括業務施設販売設備	5,492	3,185	—	11,730	20,409	52 [51]
青梅工場 (東京都青梅市)	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	196,149	18,744	—	5,896	220,791	76 [13]
天応工場 (広島県呉市)	文具事業	文具生産設備	204,902	205,941	1,110,205 (22,694)	94,809	1,615,858	52 [78]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	ロボット機器事業 文具事業	販売設備	128,144	—	246,376 (995)	698	375,219	15 [15]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	文具事業	販売設備	41	—	14,355 (54)	34	14,431	5 [9]
北海道支店 (札幌市中央区)	文具事業	販売設備	18	—	29,717 (461)	117	29,853	1 [2]
九州支店 (福岡市博多区)	文具事業	販売設備	15,656	121	95,782 (436)	18	111,578	3 [4]
東部物流センター (埼玉県蓮田市)	文具事業	出荷設備	10,424	636	—	554	11,616	10 [44]

##### (2) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国カルフォルニア州	ロボット機器 事業	販売設備	4,805	5,067	—	1,976	11,849	4 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,710,587	44,710,587	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	44,710,587	44,710,587	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注1)	172,413	40,393,965	14,999	4,871,449	14,999	2,952,554
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注1, 2)	114,942	40,508,907	9,999	4,881,449	9,999 △2,267,948	694,605
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注2, 3)	4,201,680	44,710,587	500,000	5,381,449	500,000 △694,605	500,000

(注) 1. 転換社債の転換による増加であります。

2. 資本準備金の取崩しによる欠損填補であります。

3. 無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	33	176	17	1	8,230	8,466	—
所有株式数 (単元)	—	7,415	735	3,627	458	1	32,031	44,267	443,587
所有株式数の 割合(%)	—	16.8	1.7	8.2	1.0	0.0	72.3	100.00	—

(注) 1. 当社は自己株式65,993株を保有しておりますが、このうち65単元(65,000株)は「個人その他」の欄に、993株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,999	6.70
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,774	3.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,141	2.55
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	874	1.95
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	872	1.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	473	1.05
株式会社紅梅組	横浜市西区戸部本町9番18号	359	0.80
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	352	0.78
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市宮永市町485番地	250	0.55
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	200	0.44
計	—	9,295	20.8

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 65,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,202,000	44,150	—
単元未満株式	普通株式 443,587	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	44,710,587	—	—
総株主の議決権	—	44,150	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数欄には証券保管振替機構名義の株式52,000株を含めておりますが、議決権の数欄では当該議決権数52個を除いて記載しております。

## ② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セーラー万年筆株 式会社	東京都江東区毛利 二丁目10番18号	65,000	—	65,000	0.15
計	—	65,000	—	65,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年3月29日)での決議状況 (取得期間平成18年1月1日～平成18年12月31日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,230	1,322,281
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	2,988	478,589
提出現在の未行使割合(%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	65,993	—	68,981	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行なうことしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、2期連続の赤字から脱却しましたが、多額の繰越損失がございますので誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいりる所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	418	576	484	345	285
最低(円)	125	153	208	220	126

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	160	224	199	175	164	190
最低(円)	126	128	156	148	136	142

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	西本 博行	昭和4年2月14日生	昭和27年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行） 入行 昭和44年10月 当社入社社長室参与 昭和56年3月 代表取締役社長 昭和62年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成7年6月 オリエンタルチエン工業株式会 社代表取締役会長（現任） 平成7年7月 当社代表取締役会長（現任）	2年	57
取締役社長	代表取締役	碓井 初秋	昭和11年9月12日生	昭和38年4月 当社入社 昭和52年8月 天応工場長 昭和58年3月 取締役 昭和59年11月 文具事業部長 平成3年3月 代表取締役副社長 平成5年3月 代表取締役社長（現任）	2年	22
常務取締役	ロボット機器 事業部長	三田 公夫	昭和17年3月1日生	昭和39年4月 当社入社 昭和61年5月 ロボット機器事業部販売部長 平成6年8月 ロボット機器事業部長（現任） 平成7年3月 取締役 平成11年3月 常務取締役（現任）	2年	34
常務取締役	総合企画室長 内部監査室長	石井 紀六	昭和15年11月20日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年11月 天応工場長 平成3年12月 管理部長 平成7年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役（現任） 平成19年3月 総合企画室長、内部監査室長 （現任）	2年	24
取締役	文具事業部販 売部長	直井 朝一	昭和18年3月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年12月 販売本部販売部長 平成6年8月 販売本部長 平成9年3月 取締役（現任） 平成14年10月 文具事業部販売部長（現任）	2年	23
取締役	ロボット機器 事業部技術部 長	小岩井 英明	昭和23年2月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年5月 ロボット機器事業部技術部長 （現任） 平成16年3月 取締役（現任）	2年	11
取締役	管理部長	山崎 彰	昭和25年3月30日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行） 入行 平成8年5月 同行板橋支店長 平成13年8月 当社入社、業務部長 平成14年3月 常勤監査役 平成19年3月 取締役管理部長（現任）	2年	10
常勤監査役		小島 一之	昭和15年2月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成元年7月 天応工場長 平成3年3月 取締役、生産担当 平成7年3月 常務取締役 平成9年3月 文具事業部長 平成15年3月 常勤監査役（現任）	4年	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		兼島 信雄	昭和26年2月6日生	昭和51年10月 株式会社サンライズ貿易入社 平成4年8月 同社取締役 平成8年8月 同社常務取締役 平成12年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	4年	0
監査役		元木 祐司	昭和16年2月8日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和46年6月 元木祐司法律事務所開設 昭和59年4月 元木・上野法律事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任)	4年	20
計						241

(注) 監査役兼島信雄及び元木祐司は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

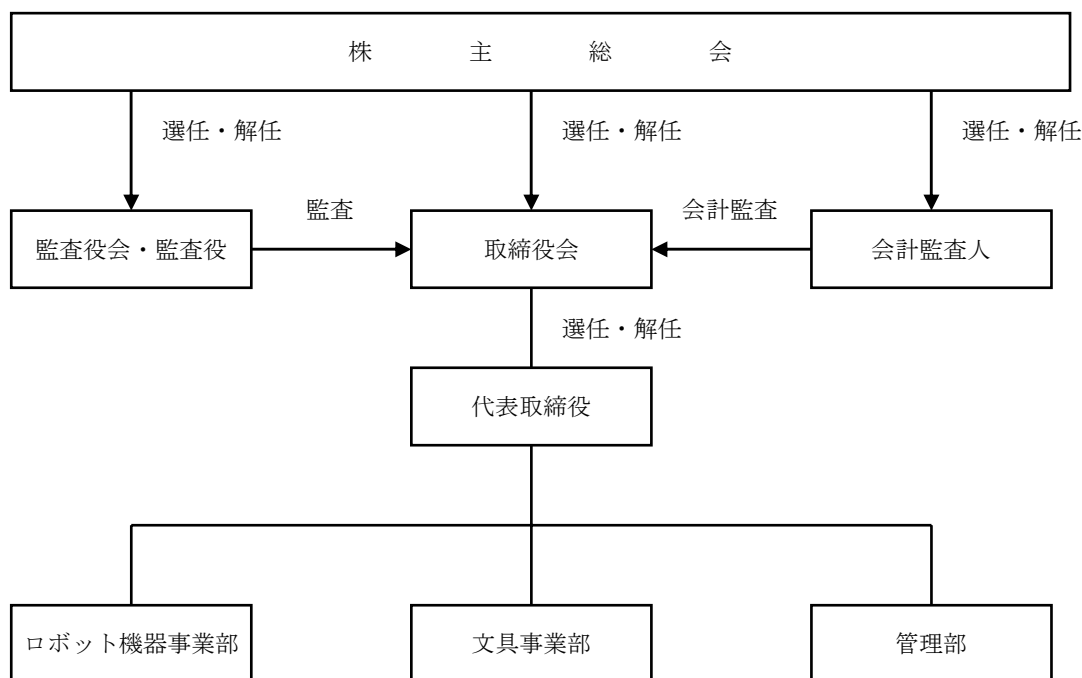
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 当社は、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題と認識しております。そして企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 当社の経営上の意志決定、及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況  
(業務執行・監督および内部体制の仕組)



(ロ) 当社は監査役制度を採用しており、事業年度末現在監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役は監査役会、取締役会やその他重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況、財産状態の調査を行うとともにコンプライアンスの強化を図り、監査役機能の充実に努めております。

(ハ) 当社は経営決定機関である取締役会(事業年度末現在6名)を、経営上の基本方針及び重要事項の決定機関と位置づけ、重要事項を全て付議しております。また、部長会を毎月1回行っており経営の基本方針に基づいて業務上の事項を審議しております。

(二) 商法特例法及び証券取引法による会計監査は監査法人日本橋事務所によるチェック体制としており、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、期末決算及び中間決算終了後に監査結果の監査役・取締役への報告、検討会を実施しております。

監査役及び会計監査人との相互連携につきましては、往査監査人に監査役が同行し立会を行い意見交換をしており同時に会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査役会監査報告書を作成しております。

当事業年度において会計監査の業務を執行した公認会計士は、森岡健二及び山村浩太郎（以上監査法人日本橋事務所所属）であります。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補3名で構成されております。

また、顧問弁護士は上野・元木法律事務所に依頼しており、必要に応じて助言、指導を受けております。監査法人・会計士共に人的関係・資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりです。

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
兼島 信雄	持分法適用関連会社 (株)サンライズ貿易 代表取締役社長	所有割合 46.1%	商品販売 商品購入	一部設備の賃貸
元木 祐司	顧問弁護士 上野・元木法律事務所	—	顧問契約	—

(ホ) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営環境の変化に対して迅速な経営判断ができるよう役員は少人数とし、毎月1回定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。また、取締役と監査役は日常的に意見交換を行っております。今後もさらなる経営の透明性と効率性を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

尚、当事業年度においては設置していませんでしたが、新事業年度においては内部監査室を平成19年4月より新設し、当社にとって重大な損失の発生が予測されるリスクに対するの予防をするための規程及び体制作りと、コンプライアンス管理のための規程及びチェック体制作りを行います。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は103,260千円、監査法人等に対する監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）は14,400千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所及び公認会計士榎本浩幸氏の監査を受けております。

また、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	1,480,725		1,907,508		
2 受取手形及び売掛金	※6	3,417,793		3,063,959		
3 棚卸資産		2,200,063		2,175,051		
4 その他		184,077		180,421		
貸倒引当金		△14,543		△12,205		
流動資産合計		7,268,115	55.2	7,314,736	59.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	1,683,874		1,656,300		
減価償却累計額		1,070,541	613,332	1,090,427	565,873	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	2,472,800		2,503,167		
減価償却累計額		2,179,968	292,832	2,221,961	281,205	
(3) 土地	※3,4		1,533,892		1,493,431	
(4) 建設仮勘定			5,093		64,796	
(5) その他	※3	1,673,835		1,705,635		
減価償却累計額		1,499,933	173,902	1,571,155	134,480	
有形固定資産合計			2,619,052	19.9	2,539,787	20.6
2 無形固定資産			32,382	0.3	24,026	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3	2,831,352		2,114,822		
(2) 長期貸付金		100,000		—		
(3) その他		704,486		702,220		
貸倒引当金		△398,419		△391,250		
投資その他の資産合計			3,237,418	24.6	2,425,792	19.7
固定資産合計			5,888,853	44.8	4,989,607	40.6
資産合計			13,156,969	100.0	12,304,343	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※ 6	1,910,551		1,907,423	
2 短期借入金	※ 3	3,690,000		3,470,808	
3 一年以内返済長期借入金	※ 3	148,000		30,000	
4 一年以内償還社債		70,000		70,000	
5 未払法人税等		37,773		35,128	
6 賞与引当金		13,926		13,894	
7 その他		236,834		273,214	
流動負債合計		6,107,084	46.4	5,800,469	47.1
II 固定負債					
1 社債		765,000		695,000	
2 長期借入金	※ 3	430,000		400,000	
3 退職給付引当金		1,054,961		1,036,465	
4 繰延税金負債		635,297		416,221	
5 再評価に係る繰延税金負債	※ 4	22,660		457,911	
6 その他		79,106		79,803	
固定負債合計		2,987,025	22.7	3,085,402	25.1
負債合計		9,094,110	69.1	8,885,871	72.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,312	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV 土地再評価差額金	※ 4	33,029	0.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,141,892	8.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		△13	△0.0	—	—
VII 自己株式	※ 5	△14,429	△0.1	—	—
資本合計		4,056,546	30.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		13,156,969	100.0	—	—



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,626,409	100.0		10,006,117	100.0
II 売上原価	※5		6,470,012	75.0		7,154,498	71.5
売上総利益			2,156,396	25.0		2,851,618	28.5
III 販売費及び一般管理費	※1,5		2,488,418	28.8		2,674,241	26.7
営業利益又は営業損失 (△)			△332,022	△3.8		177,376	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,483				9,693	
2 受取配当金		11,280				14,362	
3 保険金収入		12,529				—	
4 為替差益		18,677				6,706	
5 持分法による投資利益		—				19,398	
6 投資事業組合収益		—				75,362	
7 その他		20,783	67,755	0.8	16,015	141,538	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		104,992				113,632	
2 社債発行費用		26,657				—	
3 持分法による投資損失		11,900				—	
4 その他		6,577	150,128	1.8	18,775	132,407	1.3
経常利益又は経常損失 (△)			△414,395	△4.8		186,507	1.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—				143,995	
2 貸倒引当金戻入益		—				1,506	
3 子会社売却益	※2	88,724				—	
4 その他		6,543	95,268	1.1	—	145,501	1.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却・除却損	※3	94,672				17,640	
2 棚卸資産整理損		242,228				72,956	
3 投資有価証券評価損		55,641				995	
4 貸倒引当金繰入額		251,093				—	
5 ゴルフ会員権評価損		20,020				—	
6 減損損失	※4	—				8,732	
7 前期損益修正損		29,667	693,323	8.0	—	100,325	1.0
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			△1,012,450	△11.7		231,683	2.3
法人税、住民税及び事 業税		19,562				21,127	
法人税等調整額		928,955	948,517	11.0	△3,548	17,579	0.2
少数株主損益			—	—		11,864	0.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△1,960,968	△22.7		202,239	2.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			694,605
II 資本剰余金増加高			
新株発行による資本準備 金増加高		500,000	500,000
III 資本剰余金減少高			
資本準備金取崩しによる 欠損填補		694,605	694,605
IV 資本剰余金期末残高			500,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,711,888
II 利益剰余金増加高			
資本準備金取崩しによる 欠損填補		694,605	694,605
III 利益剰余金減少高			
1 連結子会社増加による剰 余金減少高		7,131	
2 当期純損失		1,960,968	1,968,099
IV 利益剰余金期末残高			△2,985,382

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	5,381,449	500,000	△2,985,382	△14,429	2,881,638
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			202,239		202,239
自己株式の取得				△1,322	△1,322
土地再評価差額金の取崩			△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	169,951	△1,322	168,629
平成18年12月31日 残高	5,381,449	500,000	△2,815,430	△15,751	3,050,267

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	1,141,892	33,029	△13	1,174,908	6,312	4,062,858
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						202,239
自己株式の取得						△1,322
土地再評価差額金の取崩						△32,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△418,492	△406,511	122	△824,880	11,864	△813,016
連結会計年度中の変動額合計	△418,492	△406,511	122	△824,880	11,864	△644,386
平成18年12月31日 残高	723,399	△373,482	109	350,027	18,176	3,418,471

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△1,012,450	231,683
減価償却費		198,129	171,190
投資有価証券評価損		55,641	995
ゴルフ会員権評価損		20,020	—
固定資産売却・除却損		94,672	17,640
貸倒引当金の増減額		210,303	△9,507
退職給付引当金の増減額		14,917	△18,495
受取利息及び受取配当金		△4,483	△24,055
支払利息		104,992	113,632
持分法による投資損益		11,900	△19,398
為替差損益		△2,048	1,934
投資有価証券売却益		—	△143,995
売上債権の増減額		23,497	360,374
棚卸資産の減少額		183,398	25,012
仕入債務の増減額		52,671	22,681
その他		△34,594	△23,895
小計		△83,431	705,797
利息及び配当金の受取額		4,483	24,055
利息の支払額		△104,859	△112,305
法人税等の支払額		△18,837	△37,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		△202,644	580,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△50,480	△5,000
定期預金の払戻による収入		—	5,000
有形固定資産の取得による支出		△68,549	△91,355
有形固定資産の売却による収入		—	21,443
無形固定資産の取得による支出		△6,016	△998
投資有価証券の取得による支出		△164,686	—
投資有価証券の売却による収入		33,623	314,204
貸付による支出		△3,657	△1,900
貸付金の回収による収入		12,332	51,710
その他		19,479	△6,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		△227,953	286,748

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△360,000	△219,191
長期借入金の返済による支出		△245,000	△148,000
社債の発行による収入		1,400,000	—
社債の償還による支出		△65,000	△70,000
その他		△3,676	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		726,323	△438,513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,048	△1,934
V 現金及び現金同等物の増減額		297,774	426,783
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,035,021	1,430,245
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		112,094	—
VIII 子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△14,645	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,430,245	1,857,028

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが前連結会計年度及び当連結会計年度と2期連続して発生しており、また、当期純損失は特別損失の発生や繰延税金資産の取り崩し等により1,960百万円となり、前連結会計年度に続き2期連続して大幅な純損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループはこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。

経営改善計画の骨子は、次のとおりであります。

ロボット機器部門におきましては、前連結会計年度までは黒字を確保しておりましたが当連結会計年度は営業損失となりましたため、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、競争力のある価格設定で、かつ利益を確保するためのコスト削減が必要となります。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め広範囲での最適調達を行うことによりコスト削減を図る一方、加工業者への発注条件の改訂、取付作業の標準化や賃借している工場の家賃交渉を含め、経費全体の見直しを行います。これらによりロボット機器部門全体で10%の売上原価の低減を図ります。また、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更により、売上確保を図ります。

文具部門は、品質の安定とコスト削減の効果を維持するため、リストラや業務改善を継続します。また更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し定着させます。具体的には、赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小、製造原価の削減と品質の向上を狙い、プラスチック成形における材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直し、名入れ印刷を強化し外作の内製化により納期の短縮等を実施いたします。そして新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し自社製品の売上構成比を60%までアップさせ、利益の確保を図ります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社                      主要な連結子会社の名称                      SAILOR AUTOMATION, INC.                      前連結会計年度において関連会社でありましたSAILOR AUTOMATION, INC. は株式追加取得により当連結会計年度において子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSailor Corporation of America, INC. は株式売却により、SAILOR U. S. A., INC は清算終了により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社 2社                      THE SAILOR (THAILAND)., LTD.                      写楽精密機械（上海）有限公司                      なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      SAILOR AUTOMATION, INC.</p> <p>(2)非連結子会社 2社                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社                      主要な会社名                      セーラー出版(株)                      (株)サンライズ貿易</p> <p>(2)持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社                      会社名                      同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC. の決算日は9月30日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>② 棚卸資産……当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産          当社は定率法のほか一部については定額法を、米国子会社は定額法をそれぞれ採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 5～50年          機械装置 11年</p> <p>② 無形固定資産          定額法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② 棚卸資産……同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結子会社ごとに適切な償却期間を設定することとしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>———</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p style="text-align: center;">——</p> <p style="text-align: center;">——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は3,400,295千円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則より作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は8,732千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費が17,508千円増加し、営業損失および税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 81,951千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先の金融機関からの借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 80px;">大分セーラー商事㈱ 19,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 19,000</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 98,456千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先の金融機関からの借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 80px;">大分セーラー商事㈱ 19,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 19,000</p>
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 232,342千円 (216,346)</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 4,783 (4,783)</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 257,774 (257,774)</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 148,362 (148,362)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,226,059 (1,115,922)</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 45,480</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,993,513</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,908,315 (1,743,188)</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(一年以内返済分含む) 578,000千円 (258,000)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,690,000 (950,000)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,268,000 (1,208,000)</p> <p>上記の( )うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 216,178千円 (200,480)</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 4,421 (4,421)</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 244,465 (244,465)</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 113,100 (113,100)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,220,342 (1,110,205)</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 45,480</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,613,399</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,457,388 (1,672,674)</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(一年以内返済分含む) 430,000千円 (190,000)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,470,808 (950,000)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,900,808 (1,140,000)</p> <p>上記の( )うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>
<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> <li>・・・平成13年12月31日</li> </ul> </li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <ul style="list-style-type: none"> <li>・・・△323,304千円</li> </ul> </li> </ul>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> <li>・・・平成13年12月31日</li> </ul> </li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <ul style="list-style-type: none"> <li>・・・△368,562千円</li> </ul> </li> </ul>

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 58,763株</p> <p>※6. 期末日満期手形の処理について            期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <p>受取手形 89,211千円            支払手形 384,069千円</p> <p>7. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務（極度額5億円）の存否をめぐり、金融機関から調停の申立てがあり、平成18年4月18日より調停を開始する予定であります。            なお、当社は、今後発生する損失見込額を計上済であります。</p>	<p>※5. ———</p> <p>※6. 期末日満期手形の処理について            期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <p>受取手形 45,026千円            支払手形 426,400千円</p> <p>7. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務（極度額5億円）の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。            なお、当案件は、平成19年1月15日調停が成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">172,470千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">385,742</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">669,218</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">37,156</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,369</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,280</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">164,476</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,806</td></tr> </table> <p>※2. 主に為替換算調整勘定の実現によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25,070</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">54,629</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">13,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,443</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,672</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">81,903千円</p>	広告宣伝費	172,470千円	運賃荷造費	385,742	貸倒引当金繰入額	924	従業員給与・手当	669,218	従業員賞与	37,156	賞与引当金繰入額	7,369	減価償却費	26,280	旅費交通費	164,476	退職給付費用	67,806	建物	97千円	構築物	70	機械及び装置	25,070	工具器具及び備品	54,629	車両運搬具	4	電話加入権	13,356	その他	1,443	計	94,672	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">141,435千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">448,208</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">674,584</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">24,602</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,765</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,790</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">187,177</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">89,734</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,499千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,710</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,296</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,640</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">84,670千円</p>	広告宣伝費	141,435千円	運賃荷造費	448,208	従業員給与・手当	674,584	従業員賞与	24,602	賞与引当金繰入額	6,765	減価償却費	25,790	旅費交通費	187,177	退職給付費用	89,734	建物	2,499千円	機械及び装置	133	工具器具及び備品	1,710	土地	13,296	計	17,640	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003
広告宣伝費	172,470千円																																																																												
運賃荷造費	385,742																																																																												
貸倒引当金繰入額	924																																																																												
従業員給与・手当	669,218																																																																												
従業員賞与	37,156																																																																												
賞与引当金繰入額	7,369																																																																												
減価償却費	26,280																																																																												
旅費交通費	164,476																																																																												
退職給付費用	67,806																																																																												
建物	97千円																																																																												
構築物	70																																																																												
機械及び装置	25,070																																																																												
工具器具及び備品	54,629																																																																												
車両運搬具	4																																																																												
電話加入権	13,356																																																																												
その他	1,443																																																																												
計	94,672																																																																												
広告宣伝費	141,435千円																																																																												
運賃荷造費	448,208																																																																												
従業員給与・手当	674,584																																																																												
従業員賞与	24,602																																																																												
賞与引当金繰入額	6,765																																																																												
減価償却費	25,790																																																																												
旅費交通費	187,177																																																																												
退職給付費用	89,734																																																																												
建物	2,499千円																																																																												
機械及び装置	133																																																																												
工具器具及び備品	1,710																																																																												
土地	13,296																																																																												
計	17,640																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																										
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																																																																										
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924																																																																										
北海道札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	58,763	7,230	—	65,993
合計	58,763	7,230	—	65,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,230株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,480,725千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金等</td> <td>△50,480</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,430,245</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の権利行使による資本金増加額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による資本準備金増加額</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td><u>1,000,000</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,480,725千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金等	△50,480	現金及び現金同等物	<u>1,430,245</u>	新株予約権の権利行使による資本金増加額	500,000千円	新株予約権の権利行使による資本準備金増加額	500,000	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>1,000,000</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,907,508千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金等</td> <td>△50,480</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,857,028</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <hr/>	現金及び預金勘定	1,907,508千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金等	△50,480	現金及び現金同等物	<u>1,857,028</u>
現金及び預金勘定	1,480,725千円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	△50,480																		
現金及び現金同等物	<u>1,430,245</u>																		
新株予約権の権利行使による資本金増加額	500,000千円																		
新株予約権の権利行使による資本準備金増加額	500,000																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>1,000,000</u>																		
現金及び預金勘定	1,907,508千円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	△50,480																		
現金及び現金同等物	<u>1,857,028</u>																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	81,156	65,994	15,162	機械及び装置	22,248	18,670	3,577
工具器具及び備品	99,425	61,243	38,182	工具器具及び備品	57,258	28,851	28,406
その他	93,708	35,941	57,767	その他	83,160	43,056	40,104
合計	274,291	163,179	111,111	合計	162,667	90,578	72,088
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		45,966千円		1年内		29,882千円
	1年超		69,496		1年超		45,545
	合計		115,463		合計		75,427
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		66,563千円		支払リース料		48,259千円
	減価償却費相当額		62,089千円		減価償却費相当額		45,195千円
	支払利息相当額		3,501千円		支払利息相当額		2,058千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	742,739	2,445,431	1,702,692	685,234	1,791,202	1,105,968
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	129,027	149,863	20,835	124,592	150,785	26,193
	小計	871,766	2,595,294	1,723,528	809,826	1,941,988	1,132,162
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	10,309	10,285	△23	10,309	10,015	△293
	小計	10,309	10,285	△23	10,309	10,015	△293
	合計	882,075	2,605,580	1,723,504	820,135	1,952,004	1,131,868

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
33,623	58	—	314,204	143,995	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	10,667	9,671
投資事業組合出資金 (注)	133,152	54,690

(注) 投資事業組合出資金の構成資産として含まれるその他有価証券を時価評価した評価差額は、前連結会計年度52,006千円、当連結会計年度4,541千円であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,493,178千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">438,217</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,054,961</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金 (③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,054,961</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,451千円</td> </tr> <tr> <td>② 実際運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26,543</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,908</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,493,178千円	② 年金資産	438,217	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,054,961	④ 退職給付引当金 (③)	△1,054,961	① 勤務費用	133,451千円	② 実際運用収益	△26,543	③ 退職給付費用 (①+②)	106,908	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,400,339千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">363,873</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,036,465</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金 (③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,036,465</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,418千円</td> </tr> <tr> <td>② 実際運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,779</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,638</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△1,400,339千円	② 年金資産	363,873	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,036,465	④ 退職給付引当金 (③)	△1,036,465	① 勤務費用	129,418千円	② 実際運用収益	△8,779	③ 退職給付費用 (①+②)	120,638
① 退職給付債務	△1,493,178千円																												
② 年金資産	438,217																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,054,961																												
④ 退職給付引当金 (③)	△1,054,961																												
① 勤務費用	133,451千円																												
② 実際運用収益	△26,543																												
③ 退職給付費用 (①+②)	106,908																												
① 退職給付債務	△1,400,339千円																												
② 年金資産	363,873																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,036,465																												
④ 退職給付引当金 (③)	△1,036,465																												
① 勤務費用	129,418千円																												
② 実際運用収益	△8,779																												
③ 退職給付費用 (①+②)	120,638																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">— ー千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>ー千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">△633,619</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">△1,678</span></p> <p>繰延税金負債計 <u>△635,297</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△635,297</u></p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <span style="float: right;">△3,274,836千円</span></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">— ー千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>ー千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">△416,125</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">△95</span></p> <p>繰延税金負債計 <u>△416,221</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△416,221</u></p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <span style="float: right;">△2,407,478千円</span></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整) <span style="float: right;">40.69%</span></p> <p style="padding-left: 20px;">住民税等均等割り <span style="float: right;">8.27%</span></p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">4.97%</span></p> <p style="padding-left: 20px;">繰越欠損金評価性引当額 <span style="float: right;">△42.69%</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">△3.65%</span></p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7.59%</u></p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,407,512	6,218,897	8,626,409	—	8,626,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,407,512	6,218,897	8,626,409	—	8,626,409
営業費用	2,742,538	6,215,892	8,958,431	—	8,958,431
営業利益又は営業損失 (△)	△335,026	3,004	△332,022	—	△332,022
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,974,520	7,299,332	10,273,852	2,883,116	13,156,969
減価償却費	29,523	168,605	198,129	—	198,129
資本的支出	8,127	66,437	74,565	—	74,565

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,490,850	6,515,266	10,006,117	—	10,006,117
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,490,850	6,515,266	10,006,117	—	10,006,117
営業費用	3,395,920	6,432,819	9,828,740	—	9,828,740
営業利益	94,930	82,446	177,376	—	177,376
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,952,859	7,192,310	10,145,169	2,159,174	12,304,343
減価償却費	26,897	144,292	171,190	—	171,190
資本的支出	10,671	122,151	132,823	—	132,823

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

## 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,883,116千円、当連結会計年度2,159,174千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,516,525	2,043	107,540	8,626,409	—	8,626,409
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	( —)	—
計	8,516,825	2,043	107,540	8,626,409	( —)	8,626,409
営業費用	8,838,123	9,655	110,652	8,958,431	( —)	8,958,431
営業損失(△)	△321,298	△7,611	△3,112	△332,022	—	△332,022
II 資産	12,829,367	258,898	68,703	13,156,969	—	13,156,969

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	9,355,191	503,652	147,273	10,006,117	—	10,006,117
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	( —)	—
計	9,355,191	503,652	147,273	10,006,117	—	10,006,117
営業費用	9,207,008	477,083	144,648	9,828,740	( —)	9,828,740
営業利益	148,182	26,569	2,624	177,376	—	177,376
II 資産	11,982,744	255,216	66,382	12,304,343	—	12,304,343

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………イギリス

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	548,318	151,291	206,051	18,495	924,156
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,626,409
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.4	1.7	2.4	0.2	10.7

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	666,599	441,052	626,663	405,831	2,140,147
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,006,117
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.7	4.4	6.3	4.1	21.4

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、韓国、タイ他

(2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他

(3) 北米……………米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西本博行	—	—	オリエンタル チエン工業㈱ 代表取締役会 長（当社代表 取締役会長）	被所有 直接 0.1	—	—	建物の賃借 （オリエンタ ルチエン工業 ㈱から）	48,572	その他 （前払費 用）	4,250
役員	西本博行	—	—	三和自転車工 業㈱代表取締 役社長（当社 代表取締役会 長）	被所有 直接 0.1	—	—	—	—	その他 （破産・ 更生債権 等）	37,510
役員	西本博行	—	—	当社代表取締 役会長	被所有 直接 0.1	—	—	—	—	その他 （未収入 金）	3,000

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、前払費用期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

家賃その他の取引条件は、一般の市場取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西本博行	—	—	オリエンタル チエン工業㈱ 代表取締役会 長（当社代表 取締役会長）	被所有 直接 0.1	—	—	建物の賃借 （オリエンタ ルチエン工業 ㈱から）	48,572	その他 （前払費 用）	4,250
役員	西本博行	—	—	三和自転車工 業㈱代表取締 役社長（当社 代表取締役会 長）	被所有 直接 0.1	—	—	—	—	その他 （破産・ 更生債権 等）	37,510
役員	西本博行	—	—	当社代表取締 役会長	被所有 直接 0.1	—	—	未収入金の回収	3,000	その他 （未収入 金）	—

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、前払費用期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

家賃その他の取引条件は、一般の市場取引条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	90円85銭	1株当たり純資産額	76円16銭
1株当たり当期純損失	46円15銭	1株当たり当期純利益	4円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,960,968	202,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,960,968	202,239
普通株式の期中平均株式数(株)	42,486,709	44,648,521

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
セーラー万年筆(株)	第1回無担保社債	平成 16.7.26	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	年0.99%	無担保	平成 21.7.24
同上	第2回無担保社債	平成 16.7.26	200,000	200,000	年1.41%	無担保	平成 21.7.24
同上	第3回無担保社債	平成 17.3.8	350,000	350,000	年0.625%	無担保	平成 22.3.3
同上	第4回無担保社債	平成 17.3.8	45,000 (10,000)	35,000 (10,000)	年0.625%	無担保	平成 22.3.3
合計	—	—	835,000 (70,000)	765,000 (70,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄( )内の数字は内数で1年以内に返済すべき額を示し、連結貸借対照表において流動負債に計上しております。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	70,000	270,000	355,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,690,000	3,470,808	2.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	148,000	30,000	2.10	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	430,000	400,000	2.73	平成20年~21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,268,000	3,900,808	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	100,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,368,630		1,794,474	
2 受取手形	※2, 10	1,508,549		978,674	
3 売掛金	※2	2,032,138		2,206,427	
4 商品		317,444		295,813	
5 製品		619,661		732,188	
6 原材料		843,140		767,667	
7 仕掛品		233,184		206,393	
8 貯蔵品		77,033		76,528	
9 前払費用		52,825		53,292	
10 短期貸付金		1,333		51,522	
11 未収入金	※2	80,817		34,321	
12 その他		48,768		35,140	
貸倒引当金		△14,543		△12,205	
流動資産合計		7,168,985	55.1	7,220,240	59.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,634,185		1,606,268		
減価償却累計額		1,033,532	600,652	1,050,403	555,865	
(2) 構築物	※1	37,708		37,708		
減価償却累計額		31,962	5,746	32,506	5,202	
(3) 機械及び装置	※1	2,443,370		2,469,697		
減価償却累計額		2,153,808	289,562	2,194,948	274,748	
(4) 車両運搬具		26,755		26,755		
減価償却累計額		25,124	1,631	25,366	1,389	
(5) 工具器具及び備品	※1	1,668,001		1,702,055		
減価償却累計額		1,498,179	169,822	1,569,551	132,503	
(6) 土地	※1,6		1,533,892		1,493,431	
(7) 建設仮勘定			5,093		64,796	
有形固定資産合計			2,606,400	20.0	2,527,938	20.8
2 無形固定資産						
(1) 特許権			13,000		10,139	
(2) 商標権			4,863		3,430	
(3) 実用新案権			790		395	
(4) 意匠権			253		75	
(5) ソフトウェア			13,474		9,986	
無形固定資産合計			32,382	0.2	24,026	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,749,400		2,016,366	
(2) 関係会社株式		62,056		62,056	
(3) 出資金		1,202		1,202	
(4) 長期貸付金		100,000		—	
(5) 破産・更生債権等	※2	325,349		318,808	
(6) 長期前払費用		1,619		1,121	
(7) 差入保証金		70,818		57,505	
(8) 保険積立金		228,349		244,336	
(9) その他	※2	134,051		134,031	
貸倒引当金		△458,332		△451,162	
投資その他の資産合計		3,214,515	24.7	2,384,265	19.6
固定資産合計		5,853,298	44.9	4,936,230	40.6
資産合計		13,022,284	100.0	12,156,470	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2, 10	1,366,923		1,438,491	
2 買掛金	※2	543,593		471,997	
3 短期借入金	※1	3,690,000		3,470,808	
4 一年以内返済長期借入金	※1	148,000		30,000	
5 一年以内償還社債		70,000		70,000	
6 未払金		79,786		77,768	
7 未払法人税等		37,064		31,563	
8 未払費用		26,182		25,286	
9 預り金		8,253		7,122	
10 賞与引当金		13,926		13,351	
11 その他		8,822		82,060	
流動負債合計		5,992,552	46.0	5,718,449	47.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			765,000		695,000
2 長期借入金	※1		430,000		400,000
3 退職給付引当金			1,054,961		1,036,465
4 繰延税金負債			633,619		416,125
5 長期未払金			79,106		79,803
6 再評価に係る繰延税金 負債	※6		22,660		457,911
固定負債合計			2,985,347	22.9	3,085,307
負債合計			8,977,900	68.9	8,803,756
(資本の部)					
I 資本金	※3,9		5,381,449	41.3	—
II 資本剰余金					
資本準備金	※8	500,000			—
資本剰余金合計			500,000	3.8	—
III 利益剰余金	※8				
当期末処理損失		2,997,557			—
利益剰余金合計			△2,997,557	△23.0	—
IV 土地再評価差額金	※6,7		33,029	0.3	—
V その他有価証券評価差額 金	※7		1,141,892	8.8	—
VI 自己株式	※4		△14,429	△0.1	—
資本合計			4,044,384	31.1	—
負債・資本合計			13,022,284	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,381,449	44.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		500,000	
資本剰余金合計		—	—	500,000	4.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△2,862,901	
利益剰余金合計		—	—	△2,862,901	△23.6
4 自己株式		—	—	△15,751	△0.1
株主資本合計		—	—	3,002,796	24.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	723,399	6.0
2 土地再評価差額金	※6	—	—	△373,482	△3.1
評価・換算差額等合計		—	—	349,917	2.9
純資産合計		—	—	3,352,714	27.6
負債純資産合計		—	—	12,156,470	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,624,365	100.0		9,712,602	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首棚卸高		444,669			317,444		
2. 製品期首棚卸高		624,514			619,661		
3. 当期商品仕入高		1,660,691			1,799,975		
4. 当期製品製造原価	※5	4,770,056			5,422,504		
合計		7,499,931			8,159,585		
他勘定振替高	※4	106,497			52,918		
5. 商品期末棚卸高		317,444			295,813		
6. 製品期末棚卸高		619,661	6,456,328	74.9	732,188	7,078,665	72.9
売上総利益			2,168,037	25.1		2,633,937	27.1
III 販売費及び一般管理費	※1,5		2,478,763	28.7		2,484,770	25.6
営業利益又は営業損失 (△)			△310,726	3.6		149,167	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,954			2,250		
2. 有価証券利息		2,529			4,297		
3. 受取配当金		11,280			14,362		
4. 保険金収入		12,529			—		
5. 為替差益		18,677			6,706		
6. 投資事業組合収益		—			75,362		
7. その他		20,783	67,755	0.8	16,015	118,994	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		98,411			107,038		
2. 社債利息		6,580			6,593		
3. 社債発行費用		25,985			—		
4. その他		7,249	138,227	1.6	18,775	132,407	1.4
経常利益又は経常損失 (△)			△381,199	4.4		135,754	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			143,995		
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,506		
3. 子会社売却益		100	100	0.0	—	145,501	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※2	94,672			16,023		
2. 棚卸資産整理損		242,228			72,956		
3. 投資有価証券評価損		27,137			995		
4. 関係会社株式評価損		45,256			—		
5. 貸倒引当金繰入額		311,005			—		
6. ゴルフ会員権評価損		20,020			—		
7. 前期損益修正損		29,667			—		
8. 減損損失	※3	—	769,987	8.9	8,732	98,707	1.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,151,086	13.3		182,548	1.9
法人税、住民税及び事 業税		19,562			19,152		
法人税等調整額		928,955	948,517	11.0	△3,548	15,603	0.2
当期純利益又は当期純 損失(△)			△2,099,603	24.3		166,944	1.7
前期繰越損失			897,954			—	
当期未処理損失			2,997,557			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,197,055	66.5	3,840,056	71.0
II 労務費	※2	840,341	17.5	802,457	14.8
III 経費	※3	771,835	16.0	766,599	14.2
当期総製造費用		4,809,233	100.0	5,409,113	100.0
期首仕掛品棚卸高		235,128		233,184	
合計		5,044,361		5,642,298	
他勘定振替高	※4	41,119		13,400	
期末仕掛品棚卸高		233,184		206,393	
当期製品製造原価		4,770,056		5,422,504	

(注) ※1. 材料費に含まれている外注加工費は前事業年度390,429千円、当事業年度481,567千円です。

※2. 労務費には次のものが含まれています。

賞与引当金繰入額 前事業年度 6,556千円、当事業年度 6,585千円

退職給付費用 前事業年度 39,101千円、当事業年度 30,904千円

※3. 経費のうち主なものは減価償却費で前事業年度171,848千円、当事業年度 147,112千円です。

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
自社製固定資産 (千円)	3,511	3,500
棚卸資産整理損 (千円)	37,608	9,900
計 (千円)	41,119	13,400

5. 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			2,997,557
II 次期繰越損失			2,997,557

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,997,557	△2,997,557	△14,429	2,869,462
事業年度中の変動額							
当期純利益				166,944	166,944		166,944
自己株式の取得						△1,322	△1,322
土地再評価差額金の取崩				△32,288	△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	134,656	134,656	△1,322	133,333
平成18年12月31日 残高	5,381,449	500,000	500,000	△2,862,901	△2,862,901	△15,751	3,002,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,141,892	33,029	1,174,921	4,044,384
事業年度中の変動額				
当期純利益				166,944
自己株式の取得				△1,322
土地再評価差額金の取崩				△32,288
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△418,492	△406,511	△825,004	△825,004
事業年度中の変動額合計	△418,492	△406,511	△825,004	△691,670
平成18年12月31日 残高	723,399	△373,482	349,917	3,352,714

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが前事業年度及び当事業年度と2期連続して発生しており、また、当期純損失は特別損失の発生や繰延税金資産の取り崩し等により2,099百万円となり、前事業年度に続き2期連続して大幅な純損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社はこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。

経営改善計画の骨子は、次のとおりであります。

ロボット機器部門におきましては、前事業年度までは黒字を確保しておりましたが当事業年度は営業損失となりましたため、売上増を確保するため米国、ベトナム等海外販売に注力するとともに、競争力のある価格設定で、かつ利益を確保するためのコスト削減が必要となります。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め広範囲での最適調達を行うことによりコスト削減を図る一方、加工業者への発注条件の改訂、取付作業の標準化や賃借している工場の家賃交渉を含め、経費全体の見直しを行います。これらによりロボット機器部門全体で10%の売上原価の低減を図ります。また、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更により、売上確保を図ります。

文具部門は、品質の安定とコスト削減の効果を維持するため、リストラや業務改善を継続します。また更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し定着させます。具体的には、赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小、製造原価の削減と品質の向上を狙い、プラスチック成形における材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直し、名入れ印刷を強化し外作の内製化により納期の短縮を実施いたします。そして新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し自社製品の売上構成比を60%までアップさせ、利益の確保を図ります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法のほか一部については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他の財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
建物	232,342千円 (216,346)	建物	216,178千円 (200,480)
構築物	4,783 (4,783)	構築物	4,421 (4,421)
機械及び装置	257,774 (257,774)	機械及び装置	244,465 (244,465)
工具器具及び備品	148,362 (148,362)	工具器具及び備品	113,100 (113,100)
土地	1,226,059 (1,115,922)	土地	1,220,342 (1,110,205)
預金	45,480	預金	45,480
投資有価証券	1,993,513	投資有価証券	1,613,399
計	3,908,315 (1,743,188)	計	3,457,388 (1,672,674)
上記に対する債務		上記に対する債務	
長期借入金（一年以内返済 分含む）	578,000千円 (258,000)	長期借入金（一年以内返済 分含む）	430,000千円 (190,000)
短期借入金	2,690,000 (950,000)	短期借入金	2,470,808 (950,000)
計	3,268,000 (1,208,000)	計	2,900,808 (1,140,000)
上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。		上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	
※2. 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。		※2. 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。	
受取手形	3,208千円	受取手形	8,376千円
売掛金	211,716	売掛金	208,139
未収入金	52,617	未収入金	31,518
破産・更生債権等	21,891	破産・更生債権等	21,891
投資その他の資産その他 (貸倒引当金)	59,912 △81,803)	投資その他の資産その他 (貸倒引当金)	59,912 △81,803)
支払手形	54,583	支払手形	52,042
買掛金	55,529	買掛金	71,162
※3. 株式の状況		※3. _____	
授権株式数 普通株式	60,000,000株		
発行済株式総数 普通株式	44,710,587株		
※4. 当社が保有する自己株式の数		※4. _____	
普通株式	58,763株		
5. 保証債務		5. 保証債務	
取引先等の金融機関からの借入に対する保証		取引先等の金融機関からの借入に対する保証	
大分セーラー商事(株)	19,000千円	大分セーラー商事(株)	19,000千円
計	19,000	計	19,000

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)										
<p>※6. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日  <ul style="list-style-type: none"> <li>・・・・平成13年12月31日</li> </ul> </li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  <ul style="list-style-type: none"> <li>・・・・△323,304千円</li> </ul> </li> </ul>	<p>※6. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日  <ul style="list-style-type: none"> <li>・・・・平成13年12月31日</li> </ul> </li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  <ul style="list-style-type: none"> <li>・・・・△368,562千円</li> </ul> </li> </ul>										
<p>※7. 配当制限</p> <p>商法施行規制第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額  1,142,892千円</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する純資産額計算に当たって控除する土地再評価差額金  33,029千円</p>	<p>※7. ———</p>										
<p>※8. 平成15年3月27日開催の定時株主総会決議において下記取崩しによる欠損填補を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="252 1233 790 1343"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,267,948千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>225,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,492,448</td> </tr> </table> <p>平成17年3月27日開催の定時株主総会決議において下記取崩しによる欠損填補を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="252 1452 790 1517"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>694,605千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>694,605</td> </tr> </table>	資本準備金	2,267,948千円	利益準備金	225,000	計	2,492,448	資本準備金	694,605千円	計	694,605	<p>※8. ———</p>
資本準備金	2,267,948千円										
利益準備金	225,000										
計	2,492,448										
資本準備金	694,605千円										
計	694,605										
<p>※9. 資本の欠損の額 3,011,987千円</p>	<p>※9. ———</p>										
<p>※10. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日は金融機関の休日ですが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="252 1758 790 1823"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>384,069千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,211千円	支払手形	384,069千円	<p>※10. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日は金融機関の休日ですが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="890 1758 1422 1823"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>426,400千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,026千円	支払手形	426,400千円		
受取手形	89,211千円										
支払手形	384,069千円										
受取手形	45,026千円										
支払手形	426,400千円										
<p>11. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務（極度額5億円）の存否をめぐり、金融機関から調停の申立てがあり、平成18年4月18日より調停を開始する予定であります。なお、当社は、今後発生する損失見込額を計上済であります。</p>	<p>11. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務（極度額5億円）の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。なお、当案件は平成19年1月15日調停が成立いたしました。この件における当社の損益に与える影響はありません。</p>										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。なお、この内販売費に関する費用の割合は約83%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">172,470千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">385,742</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">180,907</td></tr> <tr><td>従業員給料・手当</td><td style="text-align: right;">668,271</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">37,156</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,369</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,806</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,280</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">164,476</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25,070</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">54,629</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">13,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,443</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,672</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産整理損</td><td style="text-align: right;">106,497千円</td></tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">81,903千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	172,470千円	運賃荷造費	385,742	貸倒引当金繰入額	924	手数料	180,907	従業員給料・手当	668,271	従業員賞与	37,156	賞与引当金繰入額	7,369	退職給付費用	67,806	減価償却費	26,280	旅費交通費	164,476	建物	97千円	構築物	70	機械及び装置	25,070	工具器具及び備品	54,629	車両運搬具	4	電話加入権	13,356	その他	1,443	計	94,672	棚卸資産整理損	106,497千円		81,903千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。なお、この内販売費に関する費用の割合は約82%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">122,350千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">448,208</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">208,519</td></tr> <tr><td>従業員給料・手当</td><td style="text-align: right;">632,472</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">24,602</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,765</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">89,734</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,325</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">160,741</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,499千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,296</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,023</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については帳簿価額を回収可能な額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産整理損</td><td style="text-align: right;">52,918千円</td></tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">84,670千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	122,350千円	運賃荷造費	448,208	手数料	208,519	従業員給料・手当	632,472	従業員賞与	24,602	賞与引当金繰入額	6,765	退職給付費用	89,734	減価償却費	21,325	旅費交通費	160,741	建物	2,499千円	機械及び装置	133	工具器具及び備品	93	土地	13,296	計	16,023	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003	棚卸資産整理損	52,918千円		84,670千円
広告宣伝費	172,470千円																																																																																								
運賃荷造費	385,742																																																																																								
貸倒引当金繰入額	924																																																																																								
手数料	180,907																																																																																								
従業員給料・手当	668,271																																																																																								
従業員賞与	37,156																																																																																								
賞与引当金繰入額	7,369																																																																																								
退職給付費用	67,806																																																																																								
減価償却費	26,280																																																																																								
旅費交通費	164,476																																																																																								
建物	97千円																																																																																								
構築物	70																																																																																								
機械及び装置	25,070																																																																																								
工具器具及び備品	54,629																																																																																								
車両運搬具	4																																																																																								
電話加入権	13,356																																																																																								
その他	1,443																																																																																								
計	94,672																																																																																								
棚卸資産整理損	106,497千円																																																																																								
	81,903千円																																																																																								
広告宣伝費	122,350千円																																																																																								
運賃荷造費	448,208																																																																																								
手数料	208,519																																																																																								
従業員給料・手当	632,472																																																																																								
従業員賞与	24,602																																																																																								
賞与引当金繰入額	6,765																																																																																								
退職給付費用	89,734																																																																																								
減価償却費	21,325																																																																																								
旅費交通費	160,741																																																																																								
建物	2,499千円																																																																																								
機械及び装置	133																																																																																								
工具器具及び備品	93																																																																																								
土地	13,296																																																																																								
計	16,023																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																																																																																						
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924																																																																																						
北海道札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003																																																																																						
棚卸資産整理損	52,918千円																																																																																								
	84,670千円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	58,763	7,230	—	65,993
合計	58,763	7,230	—	65,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,230株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	81,156	65,994	15,162	機械及び装置	22,248	18,670	3,577
工具器具及び備品	99,425	61,243	38,182	工具器具及び備品	57,258	28,851	28,406
その他	93,708	35,941	57,767	その他	83,160	43,056	40,104
合計	274,291	163,179	111,111	合計	162,667	90,578	72,088
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			45,966千円	1年内			29,882千円
1年超			69,496	1年超			45,545
合計			115,463	合計			75,427
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			66,563千円	支払リース料			48,259千円
減価償却費相当額			62,089千円	減価償却費相当額			45,195千円
支払利息相当額			3,501千円	支払利息相当額			2,058千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度（平成17年12月31日現在）及び当事業年度（平成18年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>— 一千円</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 633,619</math></p> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 633,619</math></p> <p>繰延税金負債の純額 <math>\Delta 633,619</math></p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 3,274,836</math>千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>— 一千円</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 416,125</math></p> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 416,125</math></p> <p>繰延税金負債の純額 <math>\Delta 416,125</math></p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 2,407,478</math>千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.69%</p> <p>住民税等均等割り 10.49%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.31%</p> <p>評価性引当額の増減 <math>\Delta 54.18\%</math></p> <p>その他 5.23%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <math>8.55\%</math></p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 90円58銭	1株当たり純資産額 75円10銭
1株当たり当期純損失 49円42銭	1株当たり当期純利益 3円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	$\Delta 2,099,603$	166,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	$\Delta 2,099,603$	166,944
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,486,709	44,648,521

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ウシオ電機(株)	170,500	416,872
		(株)広島銀行	501,675	346,155
		(株)三菱東京UFJFG	225	330,632
		(株)りそなホールディングス	632	205,432
		オリエンタルチエン工業(株)	1,524,000	187,452
		(株)ナガホリ	241,697	105,138
		東京製綱(株)	228,850	57,441
		三井住友海上火災保険(株)	36,051	46,938
		(株)ケンウッド	198,000	41,976
		三井トラストHLDGS	13,022	17,788
		その他 (16銘柄)	142,856	45,047
		小計		3,057,508
計		3,057,508	1,800,874	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受託証券)		
		証券投資信託受益証券 (4銘柄)	153,273,039	160,801
		(投資事業組合)		
		投資事業組合出資金 (2銘柄)	2	54,690
小計		153,273,041	215,492	
計		153,273,041	215,492	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,634,185	2,188	30,105 (242)	1,606,268	1,050,403	41,464	555,865
構築物	37,708	—	—	37,708	32,506	543	5,202
機械及び装置	2,443,370	29,005	2,679	2,469,697	2,194,948	43,685	274,748
車両運搬具	26,755	—	—	26,755	25,366	241	1,389
工具器具及び備品	1,668,001	35,923	1,870	1,702,055	1,569,551	73,149	132,503
土地	1,533,892	—	40,460 (8,720)	1,493,431	—	—	1,493,431
建設仮勘定	5,093	126,820	67,117	64,796	—	—	64,796
有形固定資産計	7,349,008	193,938	142,231 (8,962)	7,400,714	4,872,776	159,084	2,527,938
無形固定資産							
特許権	—	—	—	23,665	13,526	2,861	10,139
商標権	—	—	—	15,027	11,597	1,433	3,430
実用新案権	—	—	—	1,976	1,580	395	395
意匠権	—	—	—	1,292	1,216	177	75
ソフトウェア	—	—	—	24,423	14,436	4,485	9,986
無形固定資産計	—	—	—	66,384	42,357	9,353	24,026
長期前払費用	2,488	—	—	2,488	1,366	497	1,121
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	天応工場	パルプ成形熱圧成形機等	29,005千円
工具器具及び備品	天応工場	フェアラインボールペン、シャープ金型等	35,923千円
建物仮勘定	天応工場	フェアラインボールペン、シャープ金型等	126,820千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	蓮田	蓮田独身寮等	29,800千円
土地	蓮田	蓮田独身寮土地	31,740千円

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	472,875	6,874	8,000	8,382	463,367
賞与引当金	13,926	13,351	13,926	—	13,351

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,766千円及び債権の回収による取崩5,416千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	45,551
預金	
当座預金	749,038
普通預金	848,797
定期預金	37,000
通知預金	45,480
別段預金	10,706
外貨預金	57,900
預金計	1,748,923
合計	1,794,474

## (ロ) 受取手形

相手先	金額 (千円)	期日別内訳	金額 (千円)
㈱大創産業	164,741	1ヶ月以内	281,187
エコー流通グループ㈱	46,349	2ヶ月以内	228,362
富士ビジネス㈱	46,052	3ヶ月以内	284,605
(有)大栄商会	38,722	4ヶ月以内	151,488
ミネベア㈱	31,063	5ヶ月以内	19,670
その他	651,744	5ヶ月超	13,358
合計	978,674	合計	978,674

## (ハ) 売掛金

相手先	金額 (千円)
SAILOR AUTOMATION, INC.	144,873
㈱あすなる舎	107,758
Sony Magnetic Products, Inc, of America	96,000
T. M. I CO., LTD.	90,673
㈱良品計画	83,528
その他	1,683,592
合計	2,206,427

## (二) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
2,032,138	10,157,952	9,983,664	2,206,427	81.9	2.5ヶ月

## (ホ) 商品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
特機関係	75,313	マーカー	25,073
他社製筆記具	72,047	その他	93,483
ボールペン	29,896	合計	295,813

## (ヘ) 製品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
ボールペン	342,685	ロボットマシン	89,427
シャープペン	93,122	その他	116,601
万年筆	90,351	合計	732,188

## (ト) 原材料

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
ロボットマシン関係	526,647	インク関係	30,267
ボールペン関係	98,744	その他	32,248
万年筆関係	79,758	合計	767,667

## (チ) 仕掛品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
万年筆関係	91,341	シャープペン関係	14,347
ボールペン関係	38,968	その他	25,624
ロボットマシン関係	36,111	合計	206,393

② 負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額 (千円)	期日別内訳	金額 (千円)
宮野商工(株)	112,666	1ヶ月以内	427,582
(有)S-NUKM社	81,384	2ヶ月以内	316,776
(株)サンライズ貿易	52,042	3ヶ月以内	400,550
(株)カナデン	48,390	4ヶ月以内	293,581
昭栄オートマチックス(株)	48,079		
その他	1,095,927		
合計	1,438,491	合計	1,438,491

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)サンライズ貿易	71,162
TMI	19,579
アサヒインターナショナル(株)	17,989
産業機電(株)	17,163
宮野商工(株)	15,486
その他	330,615
合計	471,997

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)広島銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	338,808
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)福井銀行	300,000
その他	532,000
合計	3,470,808

(ニ) 社債

千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ホ) 退職給付引当金

内容	金額 (千円)
① 退職給付債務	△1,400,339 千円
② 年金資産	363,873
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,036,465
④ 退職給付引当金 (③)	△1,036,465

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株式数を表示した株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第94期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月22日関東財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第88期）（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第89期）（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第90期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6)半期報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第91期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第91期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(8)半期報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第92期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(9)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第92期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(10)半期報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第93期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(11)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第93期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

### 榎本公認会計士事務所

公認会計士 榎本 浩幸 印

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

- 追記情報
1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているとともに重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
  2. 連結貸借対照表関係の注記6. 追加情報に記載されているとおり、会社は保証債務の存否をめぐり、金融機関から調停の申立てを受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

### 榎本公認会計士事務所

公認会計士 榎本 浩幸 印

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているとともに重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 貸借対照表関係の注記11. 追加情報に記載されているとおり、会社は保証債務の存否をめぐり金融機関から調停の申立てを受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。